

平成 26 年 度

長 和 町 財 務 諸 表



長 和 町

目 次

I	新地方公会計財務書類 4 表の作成にあたって . . .	1
II	普通会計財務書類 4 表	4
III	町全体の財務書類 4 表	43
IV	連結財務書類 4 表	47
V	財務書類 4 表要約版	51

I 新地方公会計財務書類4表の作成にあたって

1 作成の背景

地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比させた収支会計で、どのような資産が形成され、将来の負債はどうなっているかといったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

平成18年8月に総務省より公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公会計改革の取り組みとして、発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が求められ、地方公共団体は特別会計や一部事務組合、第三セクター等を含めた連結財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むことの方針が示されました。

長和町では「新地方公会計制度実務研究会報告書」により総務省から示された「総務省方式改訂モデル」により普通会計、特別会計を含めた町の会計全体、一部事務組合及び第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成しました。

2 財務4表の作成基準

総務省より示された「総務省方式改訂モデル」により以下のとおり作成しました。

(1) 作成基準日

平成26年度末（平成27年3月31日）で、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までに終了したものととして処理しました。

(2) 使用数値

町の会計については昭和44年度以降の「地方財政状況調査」、「地方公営企業決算状況調査」及び「歳入歳出決算書」等を用いました。一部事務組合、土地開発公社、第三セクターについては、各会計基準により作成された決算書類等を用いて作成しました。

(3) 資産評価方法

土地以外の有形固定資産については、定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

また、売却可能資産の価額は固定資産税評価額（平成27年1月1日基準日）により計上しました。

(4) 対象範囲

下記連結範囲図に記載の団体を対象とします。

一部事務組合の連結にあたっては経費負担割合により比例連結しました。

財務書類連結範囲図

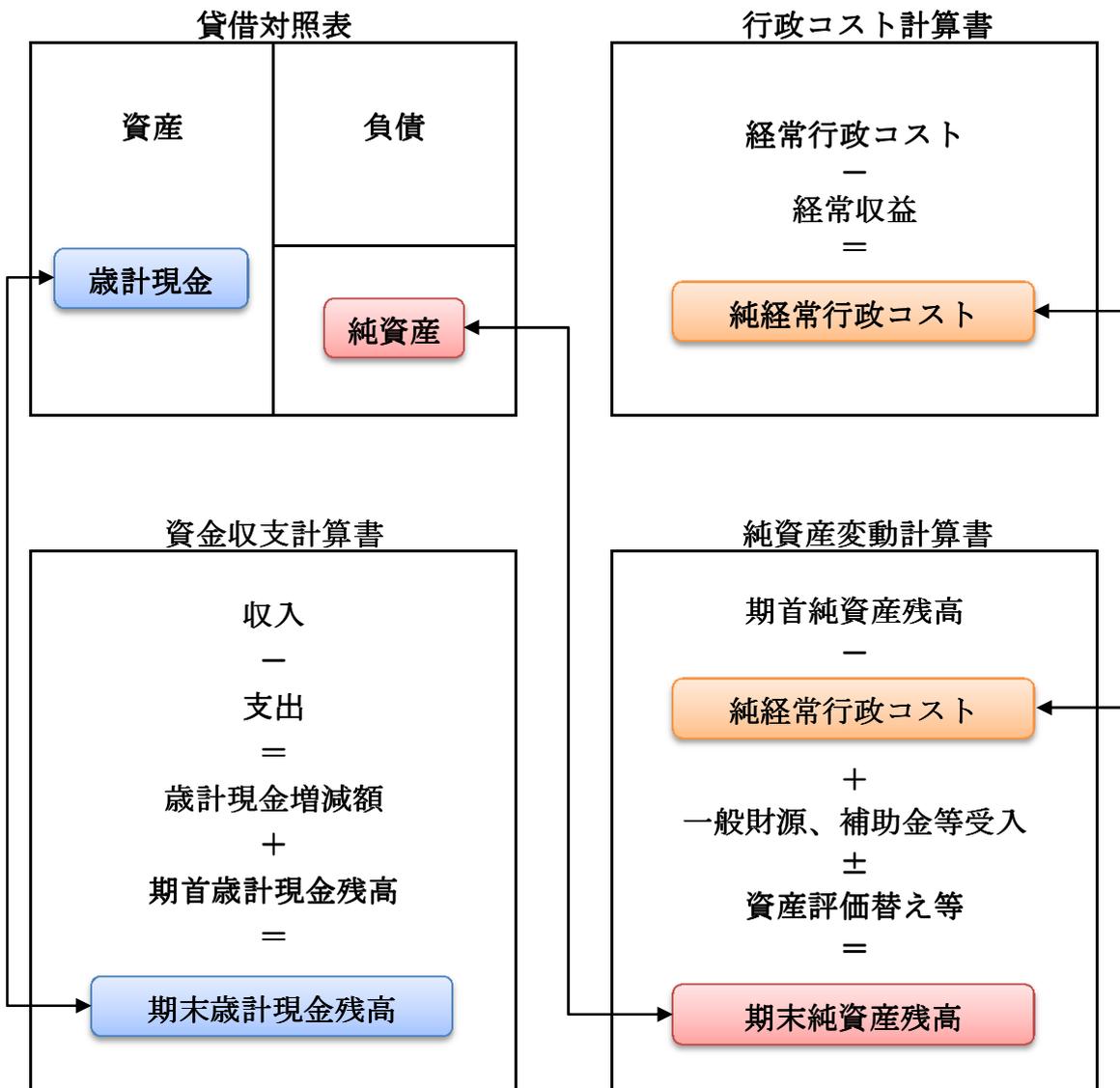


3 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下図のと通りの相互関係を持っています。

- ・「貸借対照表」の純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。
- ・「純資産変動計算書」の純資産変動原因の主なものが「行政コスト計算書」で示される純経常行政コストとなります。
- ・「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表し、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

財務書類の相互関係



II 普通会計財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の相関関係

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源の関係を示した表です。

借 方	貸 方
資産の部 有形固定資産 投資等 流動資産	負債の部 固定負債 流動負債
	純資産の部 国県補助金 一般財源等

[借方] (かりかた)
 左側は全体が「資産の部」として、支出により形成された有形固定資産や投資・出資金及び基金（積立金）の状況が記載されています。

[貸方] (かしかた)
 右側は上段に「負債の部」として地方債など、下段に「純資産の部」として、国・県からの補助金や税金などの一般財源が記載されています。

「資産の部」= 「負債の部」 + 「純資産の部」のバランスのとれた表となります。

町が住民にサービスを提供しようとするとき「お金」が必要になります。そのお金の調達方法は大きく分けて「自己資金」と「借金」があります。

バランスシートでは「自己資金」を「純資産」と呼び、皆さんの税金などの一般財源等及び国・県支出金を表し、「借金」は「負債」と呼び、地方債などを表しています。

この2つの方法で調達したお金で皆さんにサービスを提供した結果、建物や道路、土地など固定資産が形成されたり、現金などの流動資産が形成されます。これらを「資産」と呼びます。

見方を変えると「純資産」と「負債」のお金が形を変えて「資産」になったと捉えることができ、「資産」=「負債」+「純資産」とバランスがとれているので、バランスシートとも呼ばれています。

一般的には、地方公共団体の決算が一会計年度の収入、支出を表しているのに対し、貸借対照表は今までに蓄えられた財産の状況や将来負担すべき借入金の状況などを全体的に把握することができます。

① 資 産

資産には、道路などのインフラ資産や庁舎・学校などの有形固定資産を含む、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と現在保有している基金・預金などの現金資産、公共資産のうちの売却可能資産や町税などの未収金及び長期延滞債権など、将来町に資金流入をもたらす資産の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産と言えます。

② 負債

負債とは、地方債に代表されるように町からの資金流失をもたらすものですが、公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、負債は将来世代が負担する部分と言えます。

③ 純資産

純資産とは資産と負債の差額です。公共資産等を整備し、住民サービスを提供するために保有する財産の財源として捉えてみると、これまでに収納した国・県補助金や町税が主ですので現世代が既に負担をした部分という見方ができます。

(2) 貸借対照表の概要

資産計	28,781百万円	負債計	7,926百万円
公共資産	22,638百万円	固定負債	7,223百万円
投資等	2,986百万円	流動負債	703百万円
流動資産	3,157百万円	純資産計	20,855百万円
合計	28,781百万円	合計	28,781百万円

貸借対照表前年度対比表 (千円)	平成26年度	平成25年度	前年度比
☆資産の部			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産	22,633,321	22,560,751	72,570
(2) 売却可能資産	4,603	4,603	0
公共資産 計	22,637,924	22,565,354	72,570
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	386,393	382,141	4,252
(2) 貸付金	1,401	2,665	△1,264
(3) 基金等	2,534,492	2,603,378	△68,886
(4) 長期延滞債権	86,757	90,250	△3,493
(5) 回収不能見込額	△23,271	△27,238	3,967
投資等 計	2,985,772	3,051,196	△65,424
3 流動資産			
(1) 現金預金	3,152,607	2,963,424	189,183
(2) 未収金	8,324	15,817	△7,493
(3) 回収不能見込額	△3,599	△5,745	2,146
流動資産 計	3,157,332	2,973,496	183,836
資産合計	28,781,028	28,590,046	190,982

☆負債の部			
1 固定負債			
(1) 地方債	5,821,701	5,667,943	153,758
(2) 退職手当引当金	1,401,113	1,384,044	17,069
固定負債 計	7,222,814	7,051,987	170,827
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	661,251	609,642	51,609
(2) 賞与引当金	41,551	41,895	-344
流動負債 計	702,802	651,537	51,265
負債合計	7,925,616	7,703,524	222,092
☆純資産の部			
1 公共資産等整備国県補助金等	3,230,617	3,345,542	△114,925
2 公共資産等整備一般財源等	18,533,274	18,872,710	△339,436
3 その他一般財源等	△909,140	△1,485,902	576,762
4 資産評価差額	661	614	47
純資産合計	20,855,412	20,732,964	122,448
負債・純資産合計	28,781,028	28,436,488	344,540

平成26年度末の「資産合計」は287億8,103万円で昨年度比1億9098万円（0.7%）増加しました。

この資産を形成するための財源は、国や県の補助金、現在までの世代が負担した「純資産合計」が208億5,541万円で昨年度比1億2,245万円（0.6%）の増加、将来世代が負担する「負債合計」は79億2,562万円で昨年度比2億2,209万円（2.9%）の増加となっています。

（3）資産の内訳

① 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産全体のうち公共資産合計は226億3,792万円で全体の78.7%を占めています。

I 有形固定資産

「有形固定資産」は土地、建物、機械設備などが該当し、226億3,332万円で昨年度比7,257万円（0.3%）の増加となっています。平成26年度は、（繰越）ながと保育園建設工事、新庁舎建設工事、町営住宅建設工事により新たな資産を取得し、増加となりました。

また、「有形固定資産」は行政目的別に集計されており、生活インフラ・国土保全が88億8,566万円（構成比39.3%）、教育が47億639万円（同20.8%）、産業振興が40億913万円（同17.7%）などとなっています。

Ⅱ 売却可能資産

「売却可能資産」は、決算統計数値に含まれていない昭和43年度以前に取得した土地を計上しており、平成26年度末で11筆、6866.9平方メートルの土地を保有しています。

② 投資等

「投資等」とは、第三セクターや広域連合などへの「出資金」や「貸付金」、納付期限を1年以上超えて納入されていない債権（「長期延滞債権」）、「基金」などで29億8577万円の計上となっており、昨年度比6542万円(△2.1%)の減となっています。減少の要因としては、各種基金への積立により基金残高が増加したことによります。

Ⅰ 投資及び出資金

第三セクターなどに対する出資金・出損金3億8639万円を計上しています。

Ⅱ 貸付金

住宅新築資金貸付金の貸付残高140万円を計上しています。

Ⅲ 基金等

新町一体感醸成基金、公共施設整備基金など25億3449万円を計上しています。

Ⅳ 長期延滞債権

貸付金、町税、使用料や負担金などの収入未済額のうち、納入期限から1年以上経過している8676万円を計上しています。

Ⅴ 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、将来的に回収不能となることを見込まれる額について、町税は過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、町税以外の債権については個別に算出し、合計で2327万円を計上しています。

(4) 負債の内訳

① 固定負債

「固定負債」は「地方債」、「退職手当引当金」で72億2281万円の計上となっており、昨年度比1億7083万円(2.4%)の増となっています。

増加要因は、地方債残高が1億5376万円増加したことと退職手当引当金が1707万円増加したことによります。

Ⅰ 地方債

地方債の総額は、固定負債の「地方債」58億2170万円と流動負債の「翌年度償還予定地方債」6億6125万円を合計したもので、期末残高は64億8295万円となっています。

Ⅱ 退職手当引当金

平成26年度末において特別職を含む全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を算出したもので14億111万円を計上しています。

② 流動負債

Ⅰ 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成26年度の償還予定額6億6125万円を計上しています。

Ⅱ 賞与引当金

平成27年度の6月に支給される予定の賞与のうち、平成26年度の負担相当額4155万円を計上しています。

(5) 純資産の内訳

① 公共資産等整備国県補助金等

資産整備などの財源のうち、国・県から受けた補助金が計上されています。平成26年度末は32億3062万円で昨年度と比べると1億1493万円(△3.4%)の減少となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国・県補助金などを除いたもので平成26年度末では185億3327万円で昨年度と比べて3億3944万円(△1.8%)の減少となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で△9億914万円を計上しています。ここには退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債が含まれております。

(6) 注記について

① 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は総額で12億6662万円あり、このうちの78.2%にあたる9億9026万円が一般財源等により充当されています。

なお、金額については貸借対照表における有形固定資産と同様に減価償却を行ったものとして算定しております。

② 地方交付税算定基礎地方債

地方債残高(翌年度償還予定額含む)64億8295万円のうち、54億23万円(83.3%)は後年度の地方交付税算定基礎に含まれることが見込まれております。

ただし、あくまで地方交付税の算定式に含まれるというだけであり、必ずしも地方交付税として交付されることが約束されているわけではありません。

③ 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額は128億9336万円で、内訳は地方債の残額が64億8295万円、水道や下水道などの特別会計にかかる地方債負担見込額が36億2726万円、依田窪医療福祉事務組合などの一部事務組合に係る地方債負担見込額が13億8203万円、退職手当負担見込額が14億0111万円となっております。

一方、基金等将来負担軽減資産は43億0712万円で、内訳は財政調整基金などの地方債償還額等充当可能基金残高が43億0390万円、公営住宅使用料などの地方債償還額等充当歳入見込額が3216万円、基準財政需要額算入見込額としての地方債償還額等充当交付税見込額が83億4366万円となっており、普通会計が将来負担すべき実質的な負債は2億4258万円となっています。

⑤ 土地・減価償却累計額

有形固定資産226億3792万円のうち、土地は39億0721万円で差引償却資産は187億3071万円となります。

減価償却累計額は、265億5174万円で償却資産の取得価格452億7785万円に対して58.6%減価償却が進んでいることとなります。

— — 貸借対照表用語解説 — —

資 産 の 部 流 動 資 産	公 共 資 産	(1) 有形固定資産	町がこれまでに取得した土地・建物などの資産について取得価格を積み上げた後、土地以外の資産は減価償却を行い算出。	
		(2) 売却可能資産	決算統計に含まれていない昭和43年度以前に取得した土地を計上。	
	投 資 等	(1) 投資及び出資金	第3セクターなど外郭団体への出資金・出損金及び有価証券で、時価評価及び帳簿価格により算出。	
		(2) 貸付金	住宅新築資金貸付金の貸付残高を計上。	
		(3) 基金等	特定の目的のために設置された基金で新町一体感醸成基金、公共施設整備基金など。	
		(4) 長期延滞債権	町税などの収入未済額のうち、1年以上未収のもの。	
		(5) 回収不能見込額	「(4) 長期延滞債権」のうち、将来的に徴収不能となることが見込まれる額。	
	(1) 現金預金	財 政 調 整 基 金	年度間の財源の不均衡や災害復旧及び減収など、不測の事態に迅速に対応できるよう速やかに現金化する必要がある流動性の高い基金。	
			減 債 基 金	地方債の返済を計画的に行うため、収支に余裕のある年度に積立を行い、繰り上げ償還などに充てることを目的とする基金。
			歳 計 現 金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額。
		(2) 未収金	地 方 税	町税の収入未済額のうち算定当該年度に発生したもの。
			そ の 他	町税以外の収入未済額のうち算定当該年度に発生したもの。
			回 収 不 能 見 込 額	算定当該年度に発生した収入未済額のうち、将来的に徴収不能となることが見込まれる額。

負債部の	固定負債	(1) 地方債	これまでに社会資本形成のため借り入れた地方債元金のうち、1年以上先に償還するもの。
		(3) 退職手当引当金	町職員が当該年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な退職金総額。
	流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債	これまでに社会資本形成のため借り入れた地方債元金のうち、翌年度の償還額。
		(5) 賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、算定当該年度の負担相当額。

純資産部の	1	公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資などの資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金。
	2	公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資などの資産形成の財源のうち、国県補助金及び地方債などを除いた一般財源。
	3	その他一般財源等	「2 公共資産等整備一般財源等」に充当されない一般財源。
	4	資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額。

※ 注 記	※1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体などに対して支出した補助金や負担金を財源として形成された資産について減価償却を行い算出。
	※3	地方債残高	地方債残高のうち、将来の普通交付税算定における基準財政需要額に含まれることが見込まれる額。
	※4	普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法における将来負担比率等の算定に用いた数値。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書について

貸借対照表が町の資産や負債の状況を明らかにするのに対し、行政コスト計算書は一年間に提供した資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（経常行政コスト）から、その財源である使用料・手数料や負担金などの受益者が直接サービスの対価として負担する額（経常収益）を差し引き、行政にかかる純粋なコストを明らかにしたもので、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なる性質を持っており、その財源としては地方税や地方交付税などの一般財源等が充当されています。

なお、行政サービスの中には、有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

行政コスト計算書を作成することにより、行政サービス提供のコストを明確に把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

(2) 行政コスト計算書の概要

平成26年度末で経常行政コストは47億7973万円で、内訳としては人件費などの「人にかかるコスト」が6億9836万円、物件費などの「物にかかるコスト」が20億1417万円、扶助費などの「移転支出的なコスト」が20億1148万円、支払利息などの「その他のコスト」が5572万円となっています。

一方経常収益は2億6099万円で、内訳は「使用料・手数料」が2億0945万円、「分担金・負担金・寄附金」が5155万円となっており、受益者負担割合は5.5%となりました。

差引純経常行政コストは45億1874万円となり、地方税や地方交付税で賄われています。

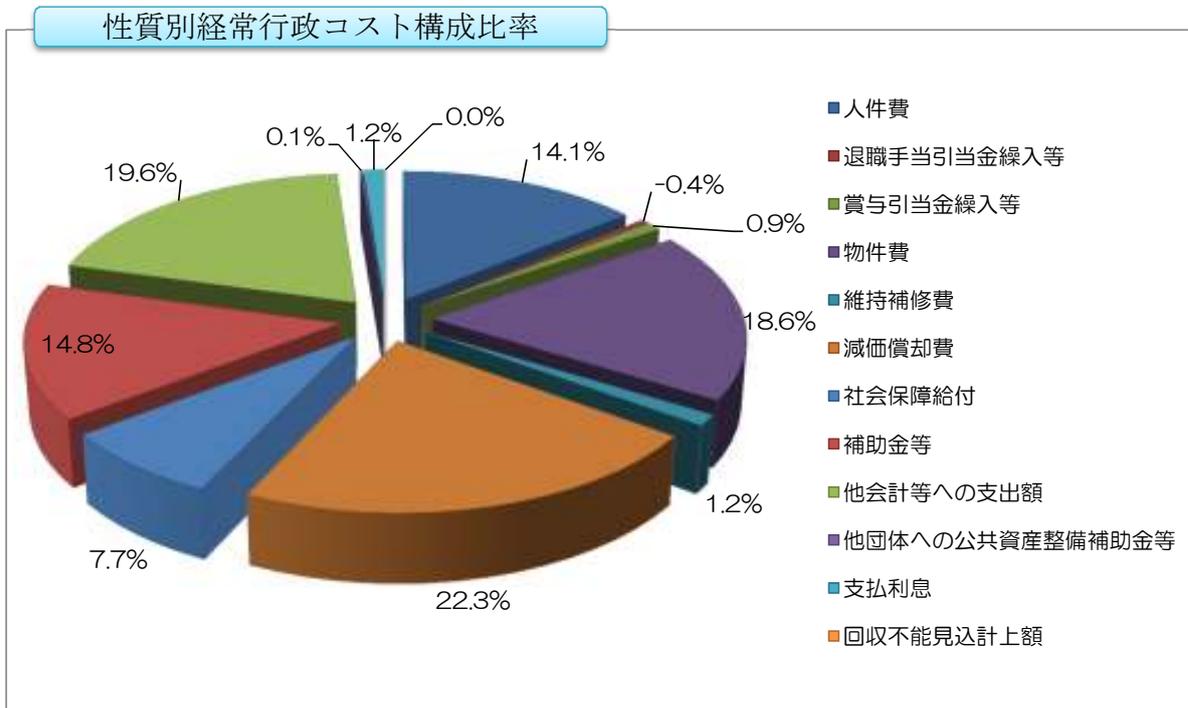
経常行政コスト	4,780百万円	
人にかかるコスト（人件費など）	698百万円	14.7%
物にかかるコスト（物件費など）	2,014百万円	42.1%
移転支出的なコスト（扶助費など）	2,011百万円	42.2%
その他のコスト（支払利息など）	56百万円	1.2%
経常収益	261百万円	
差引（純経常行政コスト）	4,519百万円	

(3) 経常行政コストについての考察

① 性質別行政コスト

(千円)

	平成26年度		平成25年度	前年度比
	総額	構成比率	総額	
経常行政コスト (a)	4,779,733	100.0%	4,846,453	△66,720
内訳				
人にかかるコスト	698,364	14.7%	873,085	△174,721
物にかかるコスト	2,014,169	42.1%	1,984,232	29,937
移転支的的なコスト	2,011,478	42.2%	1,922,833	88,645
その他のコスト	55,722	1.2%	66,303	△10,581
経常収益 (b)	260,994		265,430	△4,436
純経常行政コスト (a) - (b)	4,518,739		4,581,023	△62,284
受益者負担率 (b ÷ a)	5.5%		5.5%	0



経常行政コストの構成比率については「人にかかるコスト」が全体の14.7%、「物にかかるコスト」は42.1%、「移転支的的なコスト」は42.2%、「その他のコスト」は1.2%となっています。

「人にかかるコスト」の内訳は、人件費が6億7763万円、退職手当引当金繰入等が△2082万円、賞与引当金繰入等が4155万円となっており、前年度と比較して1億7472万円（△20.0%）の減となっておりますが、主な要因として退職手当引当金繰入等の1億8316万円の減が挙げられます。

「物にかかるコスト」の内訳は、物件費が8億9054万円、維持補修費が5958万円、減価償却費が10億6405万円となっており、前年度比2994万円(1.5%)の増となっておりますが、主な要因として物件費の2335万円の増額が挙げられます。

「移転支的コスト」の内訳は、社会保障給付が3億6645万円、補助金等が7億0547万円、他会計への支出額が9億3548万円、他団体への公共資産整備補助金等が408万円となっており、前年度比8865万円(4.6%)の増となっています。

主な要因としては、補助金等7856万円の増額が挙げられます。

「その他のコスト」の内訳は、支払利息が5718万円、回収不能見込計上額が△146万円となっており、前年度比1058万円(16.0%)の減となっておりますが、主な要因としては回収不能見込額の549万円の減が挙げられます。

経常収益は2億6099万円で昨年度比444万円(△1.7%)の減となっており、純経常行政コストは45億1874万円で昨年度比6228万円(1.4%)の減となっています。この純経常行政コストは、純資産変動計算書の純経常行政コストとしてマイナス計上されることとなります。

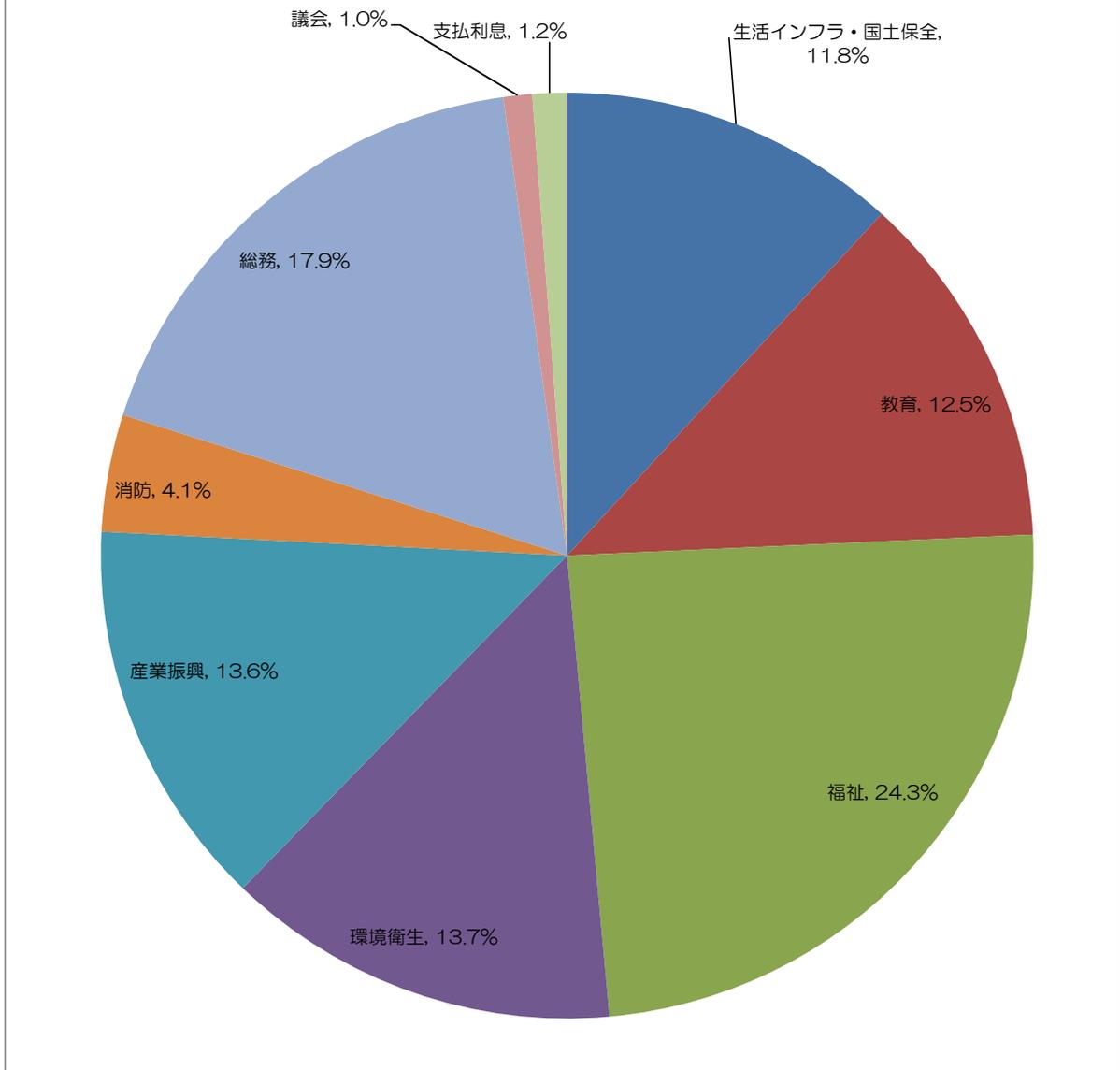
一方、受益者負担率については5.5%で昨年度と同率という結果となりました。

② 目的別行政コスト

(千円)

	平成26年度		平成25年度	前年度比
	総額	構成比率	総額	
経常行政コスト (a)	4,779,733	100.0%	4,846,453	20,047
内訳				
生活インフラ・国土保全	562,484	11.8%	568,206	15,716
教育	595,407	12.5%	548,642	△8,773
福祉	1,160,667	24.3%	1,155,790	53,985
環境衛生	654,196	13.7%	735,856	19,780
産業振興	650,508	13.6%	658,296	△55,252
消防	195,822	4.1%	166,533	△6,427
総務	856,327	17.9%	866,692	△20,087
議会	48,600	1.0%	80,135	4,081
支払利息	57,177	1.2%	62,270	△4,841
回収不能見込計上額	△1,455	0.0%	4,033	21,865

目的別経常行政コスト構成比率



目的別に経常行政コストを分析すると、福祉が11億6067万円(構成比率24.3%)と最も多く、次に総務が8億5633万円(同17.9%)、環境衛生が6億5420万円(同13.7%)、産業振興が6億5051万円(同13.6%)、生活インフラ・国土保全が5億6248万円(同11.8%)、教育が5億9541万円(同12.5%)、消防が1億9582万円(同4.1%)、議会が4860万円(同1.0%)の順になっています。

構成比率から判断すると、当町は福祉分野に行政サービスの重点を置いていることが解ります。

前年度との比較については、環境衛生の8166万円(△11.1%)の減額の影響が最も大きく、次に消防の2929万円(17.6%)の増額、次に議会の3154万円(△39.4%)の減額となっています。

— — 行政コスト計算書用語解説 — —

【経常行政コスト】

1	(1) 人件費	給与費（職員給・各種手当等）から退職手当及び賞与引当金を除いた額。
	(2) 退職手当引当金繰入等	算定当該年度に新たに引当金として繰り入れた額。
	(3) 賞与引当金繰入等	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、算定当該年度の負担相当額。
2	(1) 物件費	消耗品・光熱水費・委託料などの経費。
	(2) 維持補修費	施設などの維持修繕にかかる経費。
	(3) 減価償却費	償却法と耐用年数により、有形固定資産価額の減少を算出した額。
3	(1) 社会保障給付	児童手当、福祉医療給付、生活保護などの支給に要する経費。
	(2) 補助金等	個人や各種団体などへの補助金。
	(3) 他会計等への支出額	特別会計などに対する財政的な支援金。
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	資産形成の財源として支出した他団体への補助金。
4	(1) 支払利息	地方債の支払利息。
	(2) 回収不能見込計上額	将来的に徴収不能となることが見込まれる額。

【経常収益】

1	使用料・手数料	公共施設などを利用した際にいただく料金や戸籍・住民票など役務の提供に対していただく料金。
2	分担金・負担金・寄附金	事業実施に際し、事業費の一部を受益者が直接負担する分担金・負担金及び町に対する寄附金。

【差引】

純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービスの対価としていただく使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。
----------	---

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、公共資産整備等の財源として充当するために拘束されている国・県の補助金及び一般財源と自由な用途を有している一般財源の内訳や増減が明らかになっています。

純資産の変動に係る要因としては、財源である地方交付税の増減や負債である地方債残高の増減、補助金等の受入の増減などが挙げられます。

(2) 純資産変動計算書の概要

期首純資産残高	20,740百万円
純経常行政コスト	△4,519百万円
一般財源	
地方税	718百万円
地方交付税	2,997百万円
その他	296百万円
補助金等受入	621百万円
臨時損益	2百万円
資産評価替えによる変動額	
期末純資産残高	20,855百万円

純資産変動計算書前年度対比表 (千円)	平成26年度	平成25年度	前年度比
期首純資産残高	20,739,750	20,732,964	6,786
純経常行政コスト	△4,518,739	△4,581,023	62,284
地方税	718,123	736,022	△17,899
地方交付税	2,997,315	2,984,645	12,670
その他行政コスト充当財源	295,979	306,358	△10,379
補助金等受入	620,812	560,639	60,173
災害復旧費		△4,445	4,445
臨時損益	2,145	4,570	△2,425
資産評価替えによる変動額	27	20	7
期末純資産残高	20,855,412	20,739,750	115,662

行政コスト計算書で算出した純経常行政コスト45億1874万円に対して、地方税7億1812万円、地方交付税29億9732万円などの一般財源が合計で40億1142万円、補助金が6億2081万円あり、土地の売払いにかかる利益が352万円あったが、投資損失が137万円あり、純資産の変動額は合計で1億1566万円（0.56%）の増額となっています。

その結果、期首に207億3975万円であった純資産残高は期末では208億5541万円に増額しました。

（3）純資産変動計算書内訳

① 公共資産等整備国県補助金等

補助金の受入が1億9335万円ありましたが、減価償却が1億9228万円あったため、前年度と比べて106万円（0.03%）の増額となり、期首に32億2955万円であった公共資産等整備国県補助金等は期末に32億3062万円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国・県補助金やハード整備にかかる地方債を除いたもので、期首に186億7478万円であった公共資産等整備一般財源等は期末で185億3327万円となっています。変動要因としては、公共資産整備及び貸付金・出資金等へ6億4148万円の財源投入を行ったものの、減価償却8億7177万円が大きく影響した結果、公共資産等整備一般財源等は前年度と比べ、1億4151万円（△0.76%）減額となっています。

③ その他一般財源等

純経常行政コスト45億1874万円に対して地方税7億1812万円、地方交付税29億9732万円などの一般財源及び補助金4億2747万円などを充当した結果、前年度から2億5608万円（22.0%）の黒字収支となっています。

また、臨時損益として土地の売却に伴い352万円の利益と、投資損失137万円の計上となっています。

④ 科目振替

科目振替の項目において公共資産等整備一般財源等とその他一般財源等間で同額の取引がありますが、公共資産整備、貸付金・出資金への財源投入においては、用途の目的のなかった一般財源が公共資産や貸付金などの財源として充当されることにより用途を有する財源へと性質が変化したことを表します。

平成26年度末で3億1358万円の一般財源が公共資産整備に、また3億2790万円の一般財源が貸付金・出資金等へ充てられたこととなります。

一方、貸付金・出資金等の回収等による財源増においては、貸付金や出資金の回収等により、公共資産整備の財源として用途を有する財源から一般財源へと性質が変化したことを表しており、平成26年度末では2億4735万円の一般財源が回収されました。

また、減価償却による財源増については、公共資産へ充てられていた財源が減価償却に伴い一般財源へと性質が変化したことを表しています。

減価償却のうち、1億9228万円が国県補助金等を原資として整備した公共資産として減少し、8億7177万円が一般財源を原資として整備した公共資産として減少したため、用途を有しない一般財源へと回収されたこととなります。

地方債償還に伴う財源振替については、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することによって、公共資産等整備の原資のうち地方債によって充当されていた財源が一般財源に振り替えられるという結果となり、地方債の償還は公共資産等整備への財源充当となります。

⑤ 資産評価差額

資産評価差額とは、投資及び出資金のうち、時価のあるものについては平成27年3月31日時点の時価評価額を算出し、時価のないものについては帳簿価格を合計した結果、前年度の合計帳簿価格との差額を計上したものです。長和町の保有している時価のある有価証券は株式会社みずほフィナンシャルグループ株のみで、平成25年度末で204円だった株価が平成26年度末に211円に値上がりした影響により、資産評価額も上昇し、前年度比2万7千円の増額となりました。

— 純資産変動計算書用語解説 —

公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産などを形成するための財源。
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産整備以外の財源。
資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額。

【一般財源】

地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税など。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、自動車取得税交付金、地方消費税交付金など。
補助金等受入	国庫支出金、県支出金。

【臨時損益】

災害復旧事業費	災害復旧事業に要した経費。
公共資産除売却損益	公有地の売却などによる財源の変動。

【科目振替】

公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた財源の変動。
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金・貸付金・基金などに投じられた財源の変動。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金や貸付金の返済、基金の取崩しなどによる財源の変動。
減価償却による財源増	減価償却に伴う公共資産形成の財源から一般財源への振替えに伴う変動。
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えに伴う変動。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、行政活動を歳計現金（資金）の流れから見たもので会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3区分に表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

「経常的収支の部」では、人件費や物件費などの支出と町税や地方交付税、国・県補助金などの収入を計上しており、毎年継続的に行われる行政活動の資金収支の状況を表しています。

「公共資産整備収支の部」は、道路、学校などのインフラ整備に伴う資金の用途とその財源である国・県補助金や地方債の発行額などの状況を表しています。

「投資・財務的収支の部」では、基金積立金、地方債元金償還などの支出とその財源である補助金、貸付金元金収入などの収入を計上しており、資金の出入りが表示されます。

資金収支計算書で算出された期末歳計現金残高は、貸借対照表流動資産中の歳計現金と一致します。

(2) 資金収支計算書の概要

経常的収支の部	1,663百万円
公共資産整備収支の部	△ 367百万円
投資・財務的収支の部	△ 1,377百万円
合計（当年度歳計現金増減額）	△ 80百万円
期首歳計現金残高	400百万円
期末歳計現金残高	320百万円

(千円)

項目	平成26年度	平成25年度	前年度比
経常的支出	3,450,391	3,221,587	228,804
経常的収入	5,113,811	5,255,457	△141,646
経常的収支額	1,663,420	2,033,870	△ 370,450
公共資産整備支出	1,129,828	895,747	234,081
公共資産整備収入	762,833	402,004	360,829
公共資産整備収支額	△ 366,995	△ 493,743	126,748
投資・財務的支出	1,469,525	1,462,069	7,456
投資・財務的収入	92,754	107,060	△ 14,306
投資・財務的収支額	△ 1,376,771	△ 1,355,009	△ 21,762
当年度歳計現金増減額	△ 80,346	185,118	△ 265,464
期首歳計現金残高	399,800	214,682	185,118
期末歳計現金残高	319,454	399,800	△ 80,346

「経常的収支の部」の黒字額が16億6342万円あり、「公共資産整備収支の部」の赤字3億6700万円と「投資・財務的収支の部」の赤字13億7677万円に補填した結果、期首に3億9980万円であった歳計現金残高は8035万円減少し、期末に3億1945万円となりました。

(3) 経常的収支の部

① 支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息など経常的な行政活動を行うのに際し必要な経費で34億5039万円を支出し、前年度と比べて2億2880万円(7.1%)の増額となりました。

内訳としては、物件費8億9054万円(前年度比2335万円の増)、人件費7億8111万円(同749万円の増)、補助金等7億547万円(同7856万円の増)、他会計等への事務費等充当財源繰出支出5億4117万円(同4312万円の増)、社会保障給付3億6645万円(同3900万円の増)などとなっています。

② 収入

地方税や地方交付税、国県補助金など経常的な行政活動を行うための支出に充当される収入で平成26年度末で51億1381万円となり、前年度と比較して1億4165万円(△2.7%)の減額となりました。

内訳は、地方交付税が29億9732万円(前年度比1267万円の減)、地方税が7億2278万円(同137万円の減)、地方債発行額2億5708万円(同9667万円の減)、国県補助金等が4億2747万円(同5335万円の減)、使用料・手数料が1億9689万円(同364万円の減)、諸収入が7980万円(同892万円の増)、分担金・負担金・寄附金が4734万円(同98万円の増)などとなっています。

収入から支出を引いた経常的収支額は16億6342万円の黒字(前年度比3億7045万円の減)となっています。

(4) 公共資産整備収支の部

① 支出

公共資産の整備を目的とした支出として合計で11億2983万円を支出し、前年度との対比では2億3408万円(26.13%)の増となりました。

内訳としては、一般的なインフラ整備などへの支出が11億1634万円(前年度比3億2300万円の増)、他団体に補助金を支出することにより公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が408万円(同177万円の増)、他会計への繰出金や補助金などのうち、建設費に充当された支出が941万円(同9069万円の減)となっています。

② 収入

公共資産整備にかかる財源として合計7億6283万円が収入されており、前年度比3億6083万円(89.8%)の増となりました。

内訳としては、国県補助金等が1億9335万円(前年度比1億1352万円の増)、公共資産整備に伴う地方債の発行額が5億2810万円(同2億2490万円の増)、基金取崩額は2424万円(同1539万円皆増)、その他の収入が1715万円(同7019万円の増)となっています。

収入から支出を引いた公共資産整備収支額は3億6700万円の赤字(前年度比1億2675万円の増)となっています。

(5) 投資・財務的収支の部

① 支出

普通会計や他会計の地方債償還額、貸付金、基金積立金などの経費合計で14億6953万円が支出され、前年度から746万円(0.51%)の増額となりました。

内訳は、貸付金6200万円(前年度比200万円の増)、基金積立額2億9577万円(同1億2786万円の減)、定額運用基金への繰出支出1億13万円(同9969万円の増)、他会計等への公債費

充当財源繰出支出が3億8451万円(同1616万円の増)、地方債の償還額が6億2711万円(同1747万円の増)となっています。

② 収入

貸付金の回収や地方債の発行額などで合計9275万円の収入があり、昨年度と比較して1431万円(△13.4%)の減となりました。

内訳としては、貸付金の回収額が6347万円(前年度比161万円の減)、地方債の発行額が0万円(昨年度と同額)、公共資産等売却収入が352万円(同105万円の減)、その他の収入が2577万円(同1486万円の減)となっています。

収入から支出を引いた投資・財務的収支額は13億7677万円の赤字(前年度比2176万円の減)となっています。

(6) 注記について

① 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は8億円。

② 基礎的財政収支に関する情報

収入総額から翌年度への繰越金や地方債の発行額を控除し、支出総額から地方債の償還額と財政調整基金等の積立金を控除した額を差し引いた基礎的な財政収支は2億6720万円(前年度比2億9679万円の減)の黒字となりました。

主な要因としては、地方債の発行額が1億2823万円増加したこと、また財政調整基金などへの積立を前年度比1000万円行ったことによります。

— — 資金収支計算書用語解説 — —

1 経常的収支の部	行政活動を行う上で毎年継続的に収入・支出されるもの。
2 公共資産整備収支の部	道路や公共施設など有形固定資産形成のための財源と支出。
3 投資・財務的収支の部	特別会計や一部事務組合への繰出金、地方債の償還額などの財源及び支出。
※2 基礎的財政収支	繰越金や地方債の発行・償還などを控除した基礎的な財政の収支。

普通会計財務諸表の分析

5 普通会計財務諸表の分析

①住民一人当たり資産及び負債

【基礎数値根拠】貸借対照表

【算式】

$$\text{住民一人当たり資産（負債）} = \text{資産（負債）} \div \text{年度末人口}$$

※人口 H27. 3. 31 : 6,590人、H26. 3. 31 : 6,721人、H25. 3. 31 : 6,849人

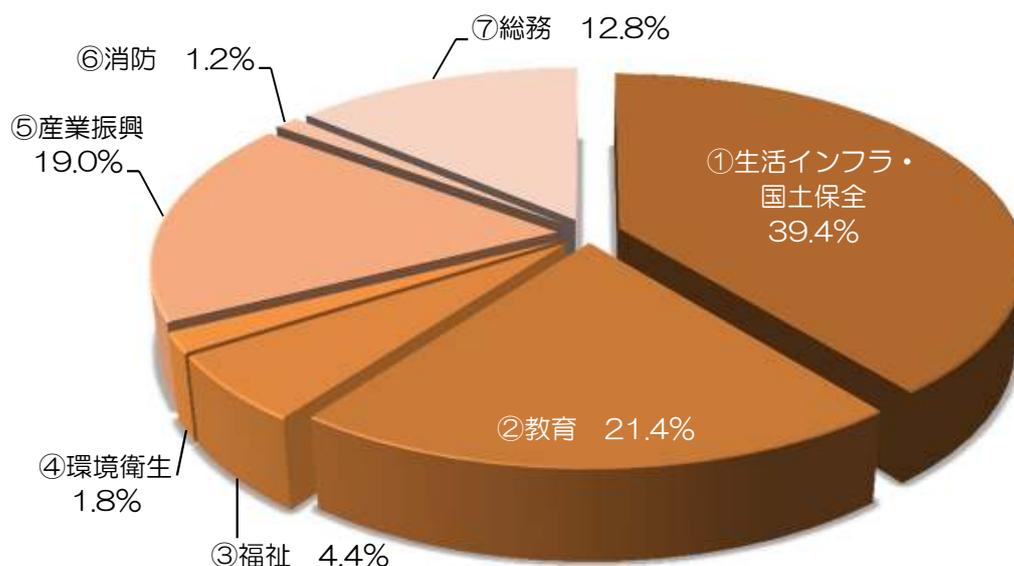
年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
資産（千円）	4,367	4,254	4,152
負債（千円）	1,203	1,168	1,125

住民一人当たり資産は113千円、負債は35千円それぞれ前年度より増加しました。

②有形固定資産の行政目的別割合

【基礎数値根拠】貸借対照表

有形固定資産を行政目的別に表すことにより、行政分野ごとの資産形成の比率を明らかにしています。



③資産老朽化比率

【基礎数値根拠】貸借対照表、有形固定資産明細表

【 算 式 】

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
指標値 (%)	58.6	57.7	56.3

当該年度の有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているかが表されています。当町の場合、3カ年の推移をみると数ポイントずつ数値が上昇しておりますので施設の老朽化が進んでいるものと推察されます。平成26年度は前年度に比べ0.9ポイント増加しました。

④町民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表のそれぞれの数値を平成26年度末の人口で割り、町民一人あたりの資産、負債を表した貸借対照表です。【H27. 3. 31人口：6590人】

(1) 平成26年度町民一人あたり貸借対照表 (円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1	公共資産	3,435,193	1	固定負債	1,096,026
	(1) 有形固定資産	3,434,495		(1) 地方債	883,414
	(2) 売却可能資産	698		(2) 長期未払金	0
				(3) 退職手当引当金	212,612
2	投資等	453,076		(4) 損失補償等引当金	0
	(1) 投資及び出資金	53,783	2	流動負債	106,647
	(2) 貸付金	213		(1) 翌年度償還予定地方債	100,342
	(3) 基金等	384,597		(2) 未払金	0
	(4) 長期延滞債権	13,165		(3) 翌年度支払予定退職手当	0
	(5) 回収不能見込額	△ 3,531		(4) 賞与引当金	6,305
3	流動資産	479,110	負債合計		1,202,673
	(1) 現金預金	478,393	純資産の部		金額
	うち歳計現金	48,476	純資産合計		3,164,706
	(2) 未収金	717	負債及び純資産合計		4,367,379
資産合計		4,367,379			

町民一人当たり普通会計の将来負担額に関する情報 (円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比
普通会計の将来負担額	1,956,503	1,919,071	1,836,216	37,432
普通会計地方債残高	983,756	941,064	916,569	42,692
債務負担行為支出予定額	0	0	0	0
公営企業地方債負担見込額	550,419	560,574	514,735	△ 10,155
一部事務組合等地方債負担見込額	209,716	196,102	202,832	13,614
退職手当負担見込額	212,612	220,700	202,080	△ 8,088
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	0	0	0
基金等将来負担軽減資産	1,919,693	1,818,732	1,795,436	100,961
地方債償還額等充当基金残高	653,096	591,744	574,516	61,352
地方債償還額等充当歳入見込額	488	598	3,008	△ 110
地方債償還額等充当交付税見込額	1,266,110	1,226,390	1,217,912	39,720
普通会計が将来負担すべき実質的な負債	36,810	99,707	40,780	△ 62,897

※ 【長和町人口】 H27. 3. 31：6,590人、H26. 3. 31：6,721人、H25. 3. 31：6,849人

(2) 町民一人あたりの貸借対照表年度間比較表

貸借対照表の資産・負債を直近の3カ年の年度末人口で除して町民一人あたりの値を算出した表です。平成25年度と比較すると、資産の部では公共資産が77,753円増額、投資等は903円減額、流動資産は36,691円増加したことにより、資産合計が113,541円増加しました。一方負債の部では、地方債の借入額の影響などにより固定負債が27,558円、流動負債も7,090円の増となり、負債・純資産合計は113,541円増加となりました。

(円)

		平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比
資 産 の 部	1 公共資産	3,435,193	3,357,440	3,330,990	77,753
	(1) 有形固定資産	3,434,495	3,356,755	3,330,318	77,740
	(2) 売却可能資産	698	685	672	13
					0
	2 投資等	453,076	453,979	452,750	△ 903
	(1) 投資及び出資金	53,783	56,858	55,792	△ 3,075
	(2) 貸付金	213	397	614	△ 184
	(3) 基金等	384,597	387,350	386,333	△ 2,753
	(4) 長期延滞債権	13,165	13,428	14,374	△ 263
	(5) 回収不能見込額	△ 3,531	△ 4,053	△ 4,363	522
				0	
3 流動資産	479,110	442,419	368,178	36,691	
(1) 現金預金	478,393	440,920	367,121	37,473	
うち歳計現金	48,476	59,485	31,345	△ 11,009	
(2) 未収金	717	1,499	1,057	△ 782	
資 産 合 計		4,367,379	4,253,838	4,151,918	113,541
負 債 の 部	1 固定負債	1,096,026	1,068,468	1,029,637	27,558
	(1) 地方債	883,414	847,768	827,557	35,646
	(2) 長期未払金	0	0	0	0
	(3) 退職手当引当金	212,612	220,700	202,080	△ 8,088
	(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0
					0
	2 流動負債	106,647	99,557	95,129	7,090
	(1) 翌年度償還予定地方債	100,342	93,295	89,012	7,047
	(2) 未払金	0	0	0	0
	(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
(4) 賞与引当金	6,305	6,262	6,117	43	
負 債 合 計		1,202,673	1,168,025	1,124,766	34,648
純 資 産 合 計		3,164,706	3,085,813	3,027,152	78,893
負債及び純資産合計		4,367,379	4,253,838	4,151,918	113,541

※ 【長和町人口】 H27. 3. 31 : 6,590人、H26. 3. 31 : 6,721人、H25. 3. 31 : 6,849人

⑤町民一人あたりの行政コスト計算書

④と同様に町民一人あたりにかかる行政コストを算出したのが町民一人あたり行政コスト計算書です。平成26年度末では前年度と比べ純経常行政コストが4,098円増加しました。

(円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比
1 人にかかるコスト	105,973	129,904	131,682	△ 23,931
(1) 人件費	102,827	99,488	103,237	3,339
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 3,159	24,154	22,328	△ 27,313
(3) 賞与引当金繰入額	6,305	6,262	6,117	43
				0
2 物にかかるコスト	305,640	295,229	285,249	10,411
(1) 物件費	135,135	129,027	123,194	6,108
(2) 維持補修費	9,040	9,175	6,200	△ 135
(3) 減価償却費	161,465	157,028	155,855	4,437
				0
3 移転支的的なコスト	305,232	286,093	280,562	19,139
(1) 社会保障給付	55,606	48,719	49,770	6,887
(2) 補助金等	107,052	93,277	90,423	13,775
(3) 他会計等への支出額	141,954	143,753	140,037	△ 1,799
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	620	344	332	276
				0
4 その他のコスト	8,456	9,865	7,195	△ 1,409
(1) 支払利息	8,676	9,265	9,799	△ 589
(2) 回収不能見込額計上額	△ 221	600	△ 2,604	△ 821
(3) その他	0	0	0	0
経常行政コスト a	725,301	721,091	704,688	4,210
1 使用料・手数料	31,783	32,437	33,045	△ 654
2 分担金・負担金・寄附金	7,822	7,056	7,308	766
経常収益 b	39,605	39,493	40,353	112
純経常行政コスト a - b	685,696	681,598	664,335	4,098

※ 【長和町人口】 H27. 3. 31 : 6,590人、H26. 3. 31 : 6,721人、H25. 3. 31 : 6,849人

⑥町民一人あたりの純資産変動計算書

町民一人あたりの純資産の変動を算出し、現世代が負担してきた部分を表したものになります。平成26年度末では前年度と比べ一人あたり純資産が58,661円増となりました。

(円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比
期首純資産残高	3,147,155	3,084,803	3,033,152	62,352
				0
純経常行政コスト	△ 685,696	△ 681,598	△ 664,335	△ 4,098
				0
一般財源				0
地方税	108,972	109,511	106,876	△ 539
地方交付税	454,828	444,078	436,198	10,750
その他行政コスト充当財源	44,913	45,582	50,380	△ 669
				0
補助金等受入	94,205	83,416	63,888	10,789
				0
臨時損益				0
災害復旧事業費	0	△ 661	0	661
公共資産除売却損益	534	680	956	△ 146
投資損失	△ 208	0	0	△ 208
				0
資産評価替えによる変動額	4	3	37	1
期末純資産残高	3,164,706	3,085,813	3,027,152	78,893

※ 【長和町人口】 H27.3.31 : 6,590人、H26.3.31 : 6,721人、H25.3.31 : 6,849人

⑦町民一人あたりの資金収支計算書

一般的な家計簿のように町民一人あたりの資金収支を算出し、現金の残高を表しています。平成26年度末では前年度と比べ期末歳計現金残高は22,005円減額となりました。一方、基礎的財政収支では前年度と比べ、45,035円の増額となりました。

(円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比
1 経常的収支の部				
人件費	118,529	115,104	119,041	3,425
物件費	135,135	129,027	123,194	6,108
社会保障給付	55,606	48,719	49,770	6,887
補助金等	107,052	93,277	90,423	13,775
支払利息	8,676	9,265	9,799	△ 589
他会計等への事務費等財源繰出支出	82,120	74,103	69,800	8,017
その他支出	16,461	9,836	6,200	6,625
支出合計	523,579	479,331	468,227	44,248
地方税	109,678	107,744	107,182	1,934
地方交付税	454,828	444,078	436,198	10,750
国県補助金等	64,866	71,539	52,415	△ 6,673
使用料・手数料	29,877	29,836	30,626	41
分担金・負担金・寄附金	7,184	6,898	5,408	286
諸収入	12,109	10,546	13,069	1,563
地方債発行額	39,010	52,633	55,900	△ 13,623
基金取崩額	25,951	28,857	723	△ 2,906
その他収入	32,493	29,815	36,715	2,678
収入合計	775,996	781,946	738,236	△ 5,950
経常的収支額	252,417	302,615	270,009	△ 50,198

2 公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	169,399	118,038	95,671	51,361
公共資産整備補助金等支出	620	344	332	276
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,427	14,894	18,032	△ 13,467
支出合計	171,446	133,276	114,035	38,170
国県補助金等	29,339	11,877	11,473	17,462
地方債発行額	80,137	45,112	27,625	35,025
基金取崩額	3,679	1,317	0	2,362
その他収入	2,602	1,507	2,133	1,095
収入合計	115,757	59,813	41,231	55,944
公共資産整備収支額	△ 55,689	△ 73,463	△ 72,804	17,774

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比
3 投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	0	0	0	0
貸付金	9,408	8,927	8,760	481
基金積立額	44,882	63,031	91,865	△ 18,149
定額運用基金への繰出支出	15,194	66	50	15,128
他会計への公債費儒等財源繰出支出	58,347	54,806	52,154	3,541
地方債償還額	95,161	90,707	96,518	4,454
長期未払金支払支出	0	0	0	0
支出合計	222,992	217,537	249,347	5,455
国県補助金等	0	0	0	0
貸付金回収額	9,631	9,204	9,052	427
基金取崩額	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	26,281	0
公共資産等売却収入	534	680	956	△ 146
その他収入	3,911	6,045	4,261	△ 2,134
収入合計	14,076	15,929	40,550	△ 1,853
投資・財務的収支額	△ 208,916	△ 201,608	△ 208,797	△ 7,308

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 12,192	27,544	△ 8,358	△ 39,736
期首歳計現金残高	60,668	42,937	51,207	17,731
期末歳計現金残高	48,476	70,481	42,849	△ 22,005

■町民一人あたり基礎的財政収支

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比
収入総額	939,347	874,751	842,513	64,596
繰越金	△ 33,520	△ 17,063	△ 22,496	△ 16,457
地方債発行額	△ 119,147	△ 97,745	△ 109,806	△ 21,402
財政調整基金等取崩額	△ 1,517	0	0	△ 1,517
支出総額	△ 890,872	△ 815,266	△ 811,168	△ 75,606
地方債償還額	103,838	99,972	106,316	3,866
財政調整基金等積立額	42,417	39,264	50,599	3,153
基礎的財政収支	40,545	83,913	55,958	△ 43,368

※ 【長和町人口】 H27. 3. 31 : 6,590人、H26. 3. 31 : 6,721人、H25. 3. 31 : 6,849人

⑧歳入額対公共資産比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表、資金収支計算書

【算式】 歳入額対公共資産比率 = 公共資産合計 ÷ 歳入総額

年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
指標値（年）	3.7	3.8	3.9

当該年度の歳入合計に対する公共資産の比率を算定することで、これまでに形成された公共資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。この数値が大きいほど社会資本の整備が進んでいるという指標です。

平成26年度は前年度と比較して0.1ポイント減少しており、インフラ整備が進まなかったということになります。

⑨純資産比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】 純資産比率 = 純資産総額 ÷ 資産総額

年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
指標値（%）	72.5	72.5	72.9

この指標については、現世代と将来世代での負担割合を表しており、数値が減少すれば地方債の発行等により将来にわたる負担が増加し、増加すれば現世代の負担により資産の形成がなされたことがわかります。直近3年間の数値の変動を見ると減少しているため、地方債の発行等により将来世代に引き継ぐ負担の割合が増加していることがわかります。平成26年度は前年度に比べ、数値の変動は無かったので、社会資本形成のための地方債発行に伴う将来世代負担の割合は変わらなかった事になります。

⑩行政コスト対公共資産比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表、行政コスト計算書

【算式】 行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト ÷ 公共資産

年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
指標値 (%)	21.1	21.5	21.2

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで資産を形成するためにどれだけのコストを要したか、どのくらいの資産でどのくらいの行政サービスを提供できるのかがわかります。平成26年度末では前年度から、数値が減少しているが、当町においては資産が比較的少なく、社会保障給付や上田地域広域連合への負担金など社会資本形成につながらない行政コストが多いことがわかり、主に福祉分野での行政サービスに重点を置いた施策が多いと言えます。

⑪流動比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
指標値 (%)	449.2	444.4	387.0

流動的な資産を負債で除すことにより、短期的な債務の返済能力がわかります。平成26年度末では449.2%と前年度比4.8ポイントの増加となりましたが、これは財政調整基金の積み立てが最も大きな要因であり、前年度と比べて2億9577万円の増加となっています。

基金の積立残高などの理由により短期的な債務の返済能力は十分あることがわかります。

⑫住民一人当たり行政コスト

【基礎数値根拠】 行政コスト計算書

【算式】

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト ÷ 年度末人口

【長和町人口】 H27. 3. 31 : 6, 590人、H26. 3. 31 : 6, 721人、H25. 3. 31 : 6, 849人

年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
指標値 (千円)	686	682	664

町民一人あたりの行政コストは68万6千円となっており、前年度と比較すると4千円増額となりました。これは社会保障給付や依田窪医療福祉事務組合等他団体への支出額が多くなっているため、インフラ整備の分野より社会福祉などの分野で他団体より充実しているということがわかります。

また、市より町、町より村の方がより平均数値が大きくなっているというデータから、小規模自治体の方がより一人あたりの行政コストが掛かるということも示されています。

⑬地方債の償還可能年数

【基礎数値根拠】 貸借対照表、資金収支計算書

【算式】 地方債の償還可能年数 = 地方債残高 ÷

(経常的収支額 - 地方債発行額 - 基金取崩額)

年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
指標値 (年)	5.2	3.7	4.3

公共資産整備等のために借り入れた地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で償還終了するのかを表した指標です。平成26年度末で前年度より1.5ポイント短い年数で返済可能となっており、5.2年という数値となっています。

経常的な収支額は地方交付税の収入に依存している部分が多く、後年度に地方交付税が減少することが想定されることや新庁舎建設など大規模な公共施設の整備に伴う地方債の発行額や地方債残高の増加などの理由により、今後償還可能年数は変動すると考えられます。

⑭過去及び現世代負担比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】

過去及び現世代負担比率 = 純資産 ÷ 公共資産

年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
指標値 (%)	92.1	91.9	90.9

数値が高いほど公共資産に対しこれまでの世代が負担してきた割合が多いことがわかります。

当町としては、これまでの世代（過去・現世代）の負担によって順調に公共資産を整備してきていることがわかります。

⑮将来世代負担比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】

将来世代負担比率 = 地方債（固定負債、流動負債の合算） ÷ 公共資産

年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
指標値 (%)	28.6	28	27.5

数値が高いほど公共資産に対する借金の割合が高いことを表し、将来世代の負担が大きいことを示しています。

平成26年度の将来世代負担比率は、前年度より0.6ポイント増加し、28.6%となりました。これは今までに整備してきた公共資産についての減価償却が進んだ反面、地方債総額が増加したことによるものです。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債など社会資本を形成する財源でない地方債も含まれているため、「⑭過去及び現世代負担比率」と「⑮将来世代負担比率」との合計は100%になりません。

⑩負債比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】

$$\text{負債比率} = \text{負債合計} \div \text{純資産合計}$$

年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
指標値 (%)	38.0	37.9	27.1

自己資本に対する負債の割合を算出したのが負債比率で、比率が低いほど経営状況が良好であるとされます。100%を超えた場合は債務超過となるため、それ以下に抑えなければなりません。

平成26年度においては、前年度と比べ0.1ポイント増加しており、経営状況が悪化されたと捉えることができます。

⑪行政コスト対税収等比率

【基礎数値根拠】 行政コスト計算書、純資産変動計算書

【算式】

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} \\ [\text{その他一般財源等の列}] + \text{減価償却による財源増} [\text{公共資産整備国県補助金等の列}])$$

年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
指標値 (%)	106.4	106.2	107.8

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算出することにより、100%を基準として100%より下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか若しくは負担が軽減されたことがわかります。また、100%を上回っている場合には、過去から蓄積してきた資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。平成26年度末では106.4%で前年度比0.2ポイントの増加となり、また100%も超えているため、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加していることがわかります。

【参考：財政健全化判断比率】

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、従前にあった財政再建法と違い、普通会計の赤字のみに着目するのではなく、公営企業会計を連結させた赤字や一部事務組合も含めた公債費負担の重さ、第三セクターなどの関連団体に対する将来的な負担の重さなどを考慮し、多角的な視点から地方公共団体の財政状況を捉えるものです。また、公営企業ごとの資金の過不足に対する指標も設け、経営健全化への取り組みが他の会計と一体的に行われるように定義されました。

なお、財務諸表との違いは、連結財務書類4表が連結対象団体全ての資産や負債がどのくらいあるのかを見るのに対し、財政健全化判断比率は、普通会計が連結対象団体の負債に対して現在から将来にわたって負担すべき分だけを連結しているところです。

長和町においては、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の赤字は無く、実質公債費比率及び将来負担比率も財政再生基準や早期健全化基準より大幅に下回っております。また、公営企業における資金不足比率も黒字収支となっております。

項 目	長和町の比率	国 の 基 準	
		早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	-	15.0	20.0
② 連結実質赤字比率	-	20.0	30.0
③ 実質公債費比率	9.3	25.0	35.0
④ 将来負担比率	8.1	350.0	
⑤ 資金不足比率	-	20.0	

※ ①、②、⑤は黒字のため、「-」（該当なし）と表示。

5つの指標については、以下のとおりです。

指 標	内 容
①実質赤字比率	一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。
②連結実質赤字比率	長和町の全会計を対象とした実質赤字額、資金不足額の標準財政規模に対する比率。
③実質公債費比率	一般会計などが負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。
④将来負担比率	一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
⑤資金不足比率	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。

標準財政規模：地方公共団体が自由に使える財源の標準的な規模を表します。長和町の平成26年度標準財政規模は3,790,505千円（37億9050万5千円）です。

長和町普通会計行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1-1)人件費	677,631	14.2%	17,014	74,559	122,242	43,453	58,803	11,642	291,139	58,779			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	△ 20,818	-0.4%	△ 9,683	32,181	△ 35,299	8,997	△ 26,549	0	25,219	△ 15,684			0
(1-3)費与引当金繰入等	41,551	0.9%	1,054	4,526	7,533	2,652	3,637	714	17,812	3,623			0
小計	698,364	14.7%	8,385	111,266	94,476	55,102	35,891	12,356	334,170	46,718			0
(2-1)物件費	890,541	18.6%	27,036	241,234	117,059	105,239	88,686	14,073	295,992	1,222			0
(2-2)維持補修費	59,575	1.2%	28,449	9,174	1,679	1,960	3,993	3,603	10,717	0			
(2-3)減価償却費	1,064,053	22.3%	278,121	147,013	73,900	28,992	336,748	29,953	169,326	0			
小計	2,014,169	42.1%	333,606	397,421	192,638	136,191	429,427	47,629	476,035	1,222			0
(3-1)社会保険給付	366,446	7.7%		3,029	363,417	0							
(3-2)補助金等	705,472	14.8%	15,415	83,691	91,204	150,872	181,671	135,837	46,122	660			0
(3-3)他会計等への支出額	935,476	19.6%	202,191	0	418,932	312,031	2,322	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	4,084	0.1%	2,887	0	0	0	1,197	0	0	0			0
小計	2,011,478	42.2%	220,493	86,720	873,553	462,903	185,190	135,837	46,122	660			0
(4-1)支払利息	57,177	1.2%									57,177		
(4-2)回収不能見込計上額	△ 1,455	0.0%										△ 1,455	
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	55,722	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	57,177	△ 1,455	0
経常行政コスト a	4,779,733		562,484	595,407	1,160,667	654,196	650,508	195,822	856,327	48,600	57,177	△ 1,455	0
(構成比率)			11.8%	12.5%	24.3%	13.7%	13.6%	4.1%	17.9%	1.0%	1.2%	0.0%	0.0%
【経常収益】													一般財源振替額
1 使用料・手数料b	209,449		4,987	11,500	34,145	24,376	4,126	0	115,898	0	485		13,932
2 分担金・負担金・香附金c	51,545		0	1,093	29,028	11	1,298	0	2,623	0	0		17,492
経常収益合計 (b+c+d)	260,994		4,987	12,593	63,173	24,387	5,424	0	118,521	0	485		31,424
d/a	5.50%		0.9%	2.1%	5.4%	3.7%	0.8%	0.0%	13.8%	0.0%	0.8%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a - d	4,518,739		557,497	582,814	1,097,494	629,809	645,084	195,822	737,806	48,600	56,692	△ 1,455	△ 31,424

長和町普通会計純資産変動計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備国 県補助金等	公共資産等整備一 般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,739,750	3,229,553	18,674,779	△ 1,165,216	634
純経常行政コスト	△ 4,518,739			△ 4,518,739	
一般財源					
地方税	718,123			718,123	
地方交付税	2,997,315			2,997,315	
その他行政コスト充当財源	295,979			295,979	
補助金等受入	620,812	193,346		427,466	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,516			3,516	
投資損失	△ 1,371			△ 1,371	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			313,577	△ 313,577	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			327,902	△ 327,902	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 247,354	247,354	
減価償却による財源増		△ 192,282	△ 871,771	1,064,053	
地方債償還に伴う財源振替			336,141	△ 336,141	
資産評価替えによる変動額	27				27
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	20,855,412	3,230,617	18,533,274	△ 909,140	661

長和町普通会計資金収支計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	781,108
物件費	890,541
社会保障給付	366,446
補助金等	705,472
支払利息	57,177
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	541,172
その他支出	108,475
支出合計	3,450,391
地方税	722,777
地方交付税	2,997,315
国県補助金等	427,466
使用料・手数料	196,890
分担金・負担金・寄附金	47,340
諸収入	79,799
地方債発行額	257,077
基金取崩額	171,018
その他収入	214,129
収入合計	5,113,811
経常的収支額	1,663,420

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,116,337
公共資産整備補助金等支出	4,084
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,407
支出合計	1,129,828
国県補助金等	193,346
地方債発行額	528,100
基金取崩額	24,242
その他収入	17,145
収入合計	762,833
公共資産整備収支額	△ 366,995

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	62,000
基金積立額	295,772
定額運用基金への繰出支出	100,130
他会計等への公債費充当財源繰出支出	384,510
地方債償還額	627,113
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,469,525
国県補助金等	0
貸付金回収額	63,465
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,516
その他収入	25,773
収入合計	92,754
投資・財務的収支額	△ 1,376,771

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 80,346
期首歳計現金残高	399,800
期末歳計現金残高	319,454

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成26年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,190,298	千円
繰越金	△ 220,900	千円
地方債発行額	△ 785,177	千円
財政調整基金等取崩額	△ 10,000	千円
支出総額	△ 5,870,844	千円
地方債償還額	684,290	千円
財政調整基金等積立額	279,528	千円
基礎的財政収支	267,195	千円

Ⅲ 町全体の財務書類4表

長和町全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	17,417,469	①普通会計地方債	5,821,701
②教育	4,706,385	②公営事業地方債	4,846,931
③福祉	1,294,300	地方債計	10,668,632
④環境衛生	4,910,834	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	4,186,390	(3) 引当金	1,465,017
⑥消防	246,227	(うち退職手当等引当金)	1,465,017
⑦総務	3,110,454	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	0
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	35,872,059	固定負債合計	12,133,649
(2) 無形固定資産	0		
(3) 売却可能資産	4,603	2 流動負債	
公共資産合計	35,876,662	(1) 翌年度償還予定地方債	992,162
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金	386,393	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	1,401	(5) 賞与引当金	45,176
(3) 基金等	2,775,863	(6) その他	0
(4) 長期延滞債権	205,567	流動負債合計	1,037,338
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 54,023	負債合計	13,170,987
投資等合計	3,315,201		
3 流動資産		純資産合計	29,261,728
(1) 資金	3,217,609		
(2) 未収金	31,210		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	90		
(5) 回収不能見込額	△ 6,057		
流動資産合計	3,240,852	負債・純資産合計	42,432,715
4 繰延勘定	0		
資産合計	42,432,715		

長和町全体の行政コスト計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1-1)人件費	748,165	10.7%	26,081	74,559	146,964	49,307	89,694	11,642	291,139	58,779			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	△ 26,374	-0.4%	△ 15,757	32,181	△ 34,642	9,468	△ 27,159	0	25,219	△ 15,684			0
(1-3)賞与引当金繰入等	45,176	0.6%	1,856	4,526	9,112	3,009	4,524	714	17,812	3,623			0
小計	766,967	10.9%	12,180	111,266	121,434	61,784	67,059	12,356	334,170	46,718			0
2													
(2-1)物件費	1,151,907	16.5%	108,530	241,234	166,821	171,470	152,565	14,073	295,992	1,222			0
(2-2)維持補修費	67,836	1.0%	35,045	9,174	1,679	1,960	5,658	3,603	10,717	0			
(2-3)減価償却費	1,562,123	22.4%	553,307	147,013	73,900	216,014	372,610	29,953	169,326	0			
小計	2,781,866	39.9%	696,882	397,421	242,400	389,444	530,833	47,629	476,035	1,222			0
3													
(3-1)社会保障給付	1,785,769	25.6%		3,029	1,782,740	0							
(3-2)補助金等	1,028,227	14.7%	15,709	83,691	412,292	151,329	182,587	135,837	46,122	660			0
(3-3)他会計等への支出額	421,113	6.0%	0	0	127,321	293,792	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	4,084	0.1%	2,887	0	0	0	1,197	0	0	0			0
小計	3,239,193	46.4%	18,596	86,720	2,322,353	445,121	183,784	135,837	46,122	660			0
4													
(4-1)支払利息	157,000	2.3%								157,000			
(4-2)回収不能見込計上額	20,972	0.3%									20,972		
(4-3)その他行政コスト	6,570	0.1%	△ 6,322	0	0	0	0	0	0	0			12,892
小計	184,542	2.7%	△ 6,322	0	0	0	0	0	0	0	157,000	20,972	12,892
経常行政コスト a	6,972,568		721,336	595,407	2,686,187	896,349	781,676	195,822	856,327	48,600	157,000	20,972	12,892
(構成比率)			10.3%	8.5%	38.5%	12.9%	11.2%	2.8%	12.3%	0.7%	2.3%	0.3%	0.2%

【経常収益】

	総額	一般財源振替額
1 使用料・手数料	209,449	0
2 分担金・負担金・寄附金	684,546	0
3 保険料	325,210	0
4 事業収益	383,570	0
5 その他特定行政サービス収入	6,509	0
経常収益合計 b	1,609,284	0
b/a	23.1%	0.0%
(差引) 経常行政コスト a - b	5,363,284	△ 31,424

長和町全体の純資産変動計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備国 庫補助金等	公共資産等整備一 般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,360,270	6,667,147	20,856,580	1,835,909	634
純経常行政コスト	△ 5,363,284			△ 5,363,284	
一般財源					
地方税	718,123			718,123	
地方交付税	2,997,315			2,997,315	
その他行政コスト充当財源	295,898			295,898	
補助金等受入	1,251,234	193,346		1,057,888	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,516			3,516	
投資損失	△ 1,371			△ 1,371	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			316,434	△ 316,434	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	367,902	△ 367,902	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 273,923	273,923	
減価償却による財源増		△ 192,282	△ 907,633	1,099,915	
地方債償還に伴う財源振替			336,141	△ 336,141	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	27				27
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	29,261,728	6,668,211	20,695,501	1,897,355	661

長和町全体の資金収支計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	859,568
物件費	1,151,907
社会保障給付	1,785,769
補助金等	1,028,227
支払利息	157,000
その他支出	297,457
支出合計	5,279,928
地方税	722,777
地方交付税	2,997,315
国県補助金等	1,045,071
使用料・手数料	196,890
分担金・負担金・寄附金	671,549
保険料	325,544
事業収入	376,720
諸収入	80,299
地方債発行額	257,077
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	228,405
その他収入	215,135
収入合計	7,116,782
経常的収支額	1,836,854
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,204,378
公共資産整備補助金等支出	12,125
支出合計	1,216,503
国県補助金等	200,663
地方債発行額	528,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	24,242
その他収入	22,395
収入合計	775,400
公共資産整備収支額	△ 441,103
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	62,000
基金積立額	339,523
定額運用基金への繰出支出	100,130
地方債償還額	966,107
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	40,475
支出合計	1,508,235
国県補助金等	5,500
貸付金回収額	63,465
基金取崩額	0
地方債発行額	98,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,516
収益事業純収入	0
その他収入	47,928
収入合計	218,509
投資・財務的収支額	△ 1,289,726
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	106,025
期首資金残高	3,111,584
期末資金残高	3,217,609

IV 連結財務4表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	17,417,469	①普通会計地方債	5,821,701
②教育	5,359,851	②公営事業地方債	7,071,849
③福祉	1,607,774	地方公共団体計	12,893,550
④環境衛生	7,635,065	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,718,334	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	419,174	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,117,852	③第三セクター等長期借入金	352,866
⑧収益事業	0	関係団体計	352,866
⑨その他	0	(3) 長期未払金	7,621
有形固定資産合計	40,275,519	(4) 引当金	1,665,413
(2) 無形固定資産	1,282	(うち退職手当等引当金)	1,665,413
(3) 売却可能資産	4,603	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	40,281,404	(その他の引当金)	0
		(5) その他	122,956
		固定負債合計	15,042,406
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	387,327	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	11,072	①地方公共団体	1,230,843
(3) 基金等	4,453,388	②関係団体	5,325
(4) 長期延滞債権	215,521	翌年度償還予定額計	1,236,168
(5) その他	6,070	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	115,000
(6) 回収不能見込額	△ 58,087	(3) 未払金	183,956
投資等合計	5,015,291	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	119,675
		(6) その他	44,643
3 流動資産		流動負債合計	1,699,442
(1) 資金	3,702,494	負債合計	16,741,848
(2) 未収金	329,340		
(3) 販売用不動産	26,272		
(4) その他	143,158		
(5) 回収不能見込額	△ 8,097		
流動資産合計	4,193,167		
4 繰延勘定			
	0	純資産合計	32,748,014
		負債・純資産合計	49,489,862
資産合計	49,489,862		

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
(1-1)人件費	2,134,234	19.8%	26,257	81,814	312,411	1,010,346	252,755	90,773	300,977	58,888			13
(1-2)退職手当引当金繰入等	19,304	0.2%	△ 15,757	30,153	△ 74,630	98,203	△ 27,018	△ 1,105	25,142	△ 15,684			0
(1-3)賞与引当金繰入等	61,419	0.6%	1,856	4,851	18,775	3,660	4,524	5,898	18,229	3,626			0
小計	2,214,957	20.6%	12,356	116,818	256,556	1,112,209	230,261	95,566	344,348	46,830			13
(2-1)物件費	2,469,818	22.9%	108,549	274,979	242,644	1,005,743	511,784	21,003	303,695	1,326			95
(2-2)維持補修費	116,551	1.1%	38,053	10,561	4,568	17,734	31,153	3,765	10,717	0			
(2-3)減価償却費	1,874,484	17.4%	553,307	165,967	105,979	421,565	422,106	35,788	169,772	0			
小計	4,460,853	41.4%	699,909	451,507	353,191	1,445,042	965,043	60,556	484,184	1,326			95
(3-1)社会保障給付	2,537,328	23.5%		3,585	2,533,743	0							
(3-2)補助金等	892,075	8.3%	15,890	40,714	411,097	157,802	186,613	49,639	29,912	456			△ 48
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	4,084	0.0%	2,887	0	0	0	1,197	0	0	0			0
小計	3,433,487	31.8%	18,777	44,299	2,944,840	157,802	187,810	49,639	29,912	456			△ 48
(4-1)支払利息	211,933	2.0%									211,933		
(4-2)回収不能見込計上額	23,612	0.2%										23,612	
(4-3)その他行政コスト	444,662	4.1%	11,151	0	14,728	53,707	352,184	0	0	0			12,892
小計	680,207	6.3%	11,151	0	14,728	53,707	352,184	0	0	0	211,933		12,892
経常行政コスト a	10,789,504		742,193	612,624	3,569,315	2,766,760	1,735,298	205,761	858,444	48,612	211,933	23,612	12,952
(構成比率)			6.9%	5.7%	33.1%	25.7%	16.1%	1.9%	8.0%	0.5%	2.0%	0.2%	0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他	一般財源振替 額
1 使用料・手数料	229,732		4,987	11,500	34,145	43,786	4,126	100	116,615	0	485		0	13,988
2 分担金・負担金・寄附金	1,379,928		5,250	1,093	1,092,882	4,047	1,298	0	2,623	0	0		370	272,365
3 保険料	325,210				325,210									
4 事業収益	3,210,778		138,759	0	254,616	1,808,470	1,008,933	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	51,598		△ 124	0	1,773	27,350	22,591	0	0	0			8	
経常収益合計 b	5,197,246		148,872	12,593	1,708,626	1,883,653	1,036,948	100	119,238	0	485		378	286,353
b/a	48.2%		20.1%	2.1%	47.9%	68.0%	59.8%	0.0%	13.9%	0.0%	0.2%		2.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	5,592,258		593,321	600,031	1,860,689	885,107	698,350	205,661	739,206	48,612	211,448	23,612	12,574	△ 286,353

連結純資産変動計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備国 庫補助金等	公共資産等整備一 般財源等	他団体及び民間出 資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,087,700	6,858,283	21,801,705	0	4,427,078	634
純経常行政コスト	△ 5,592,258				△ 5,592,258	
一般財源						
地方税	718,123				718,123	
地方交付税	2,997,315				2,997,315	
その他行政コスト充当財源	90,892				90,892	
補助金等受入	1,596,208	193,346			1,402,862	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 6,948				△ 6,948	
投資損失	△ 1,371				△ 1,371	
収益事業純損失	0				0	
その他	277				277	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			350,694		△ 350,694	
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	368,660		△ 368,660	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 275,141		275,141	
減価償却による財源増		△ 201,714	△ 960,257		1,161,971	
地方債償還に伴う財源振替			344,871		△ 344,871	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	27					27
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 141,951	△ 3,582	△ 11,637	0	△ 126,732	
期末純資産残高	32,748,014	6,846,333	21,618,895	0	4,282,125	661

連結資金収支計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,362,125
物件費	2,388,924
社会保障給付	2,537,328
補助金等	781,739
支払利息	211,933
その他支出	657,803
支出合計	8,939,852
地方税	722,777
地方交付税	2,997,315
国県補助金等	1,390,045
使用料・手数料	217,172
分担金・負担金・寄附金	941,766
保険料	325,544
事業収入	3,293,306
諸収入	108,907
地方債発行額	257,077
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 10,000
基金取崩額	240,087
その他収入	278,524
収入合計	10,762,520
経常的収支額	1,822,668

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,388,877
公共資産整備補助金等支出	12,125
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	60,535
支出合計	1,461,537
国県補助金等	200,663
地方債発行額	675,696
長期借入金借入額	0
基金取崩額	24,242
その他収入	22,889
収入合計	923,490
公共資産整備収支額	△ 538,047

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	363
貸付金	64,452
基金積立額	347,464
定額運用基金への繰出支出	100,130
地方債償還額	1,208,965
長期借入金返済額	18,386
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	△ 1,158
その他支出	△ 373,487
支出合計	1,365,115
国県補助金等	5,500
貸付金回収額	63,465
基金取崩額	0
地方債発行額	98,100
長期借入金借入額	2,489
公共資産等売却収入	4,512
収益事業純収入	0
その他収入	48,048
収入合計	222,114
投資・財務的収支額	△ 1,143,001

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	141,620
期首資金残高	3,558,827
経費負担割合変更に伴う差額	2,047
期末資金残高	3,702,494

V 財務書類 4 表要約版

長和町普通会計財務書類4表(要約版)

長和町普通会計貸借対照表

資産の部		負債の部	
公共資産	22,637,924	固定負債	7,222,814
・有形固定資産	22,633,321	・地方債	5,821,701
・売却可能資産	4,603	・退職手当引当金	1,401,113
投資等	2,985,772	流動負債	702,802
・投資及び出資金	386,393	・翌年度償還予定地方債	661,251
・貸付金	1,401	・賞与引当金	41,551
・基金等	2,534,492		
・長期延滞債権	86,757		
・回収不能見込額	△ 23,271		
		負債合計	7,925,616
		純資産の部	
流動資産	3,157,332	公共資産等整備国県補助金等	3,230,617
・財調、減債基金	2,833,153	公共資産等整備一般財源等	18,533,274
・歳計現金	319,454	その他一般財源等	△ 909,140
・未収金	8,324	資産評価差額	661
・回収不能見込額	△ 3,599		
		純資産合計	20,855,412
資産合計	28,781,028	負債・純資産合計	28,781,028

長和町普通会計行政コスト計算書

経常費用	4,779,733
人にかかるコスト	698,364
・人件費	677,631
・退職手当引当金繰入等	△ 20,818
・賞与引当金繰入等	41,551
物にかかるコスト	2,014,169
・物件費	890,541
・維持補修費	59,575
・減価償却費	1,064,053
移転支的コスト	2,011,478
・社会保障給付	366,446
・補助金等	705,472
・他会計等への支出額	935,476
・他団体への公共資産整備補助金	4,084
その他のコスト	55,722
・支払利息	57,177
・回収不能見込計上額	△ 1,455
経常収益	260,994
純経常行政コスト	4,518,739

長和町普通会計資金収支計算書

経常的収支	1,663,420
支出合計	3,450,391
収入合計	5,113,811
公共資産整備収支	△ 366,995
支出合計	1,129,828
収入合計	762,833
投資・財務的収支	△ 1,376,771
支出合計	1,469,525
収入合計	92,754
当年度歳計現金増減額	△ 80,346
期首歳計現金残高	399,800
期末歳計現金残高	319,454

長和町普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高	20,739,750
純経常行政コスト	△ 4,518,739
一般財源	4,011,417
・地方税	718,123
・地方交付税	2,997,315
・その他	295,979
補助金等	620,812
臨時損益	2,145
資産評価替	27
期末純資産残高	20,855,412

※矢印は各表の相互関係を示します。

長和町全体の財務書類4表(要約版)

長和町全体の借対照表

資産の部		負債の部	
公共資産	35,876,662	固定負債	12,133,649
・有形固定資産	35,872,059	・普通会計地方債	5,821,701
・売却可能資産	4,603	・公営事業地方債	4,846,931
		・退職手当引当金	1,465,017
投資等	3,315,201		
・投資及び出資金	386,393	流動負債	1,037,338
・貸付金	1,401	・翌年度償還予定地方債	992,162
・基金等	2,775,863	・賞与引当金	45,176
・長期延滞債権	205,567	・その他	0
・回収不能見込額	△ 54,023		
流動資産	3,240,852	負債合計	13,170,987
・資金	3,217,609		
・未収金	31,210		
・回収不能見込額	△ 8,057		
・その他	90		
		負債・純資産合計	42,432,715
資産合計	42,432,715		

長和町全体の行政コスト計算書

経常費用	6,972,568
人にかかるコスト	766,967
・人件費	748,165
・退職手当引当金繰入等	△ 26,374
・賞与引当金繰入等	45,176
物にかかるコスト	2,781,866
・物件費	1,151,907
・維持補修費	67,836
・減価償却費	1,562,123
移転支的コスト	3,239,193
・社会保障給付	1,785,769
・補助金等	1,028,227
・他会計等への支出額	421,113
・他団体への公共資産整備補助金	4,084
その他のコスト	184,542
・支払利息	157,000
・回収不能見込計上額	20,972
・その他行政コスト	6,570
経常収益	1,609,284
純経常行政コスト	5,363,284

長和町全体の資金収支計算書

経常的収支	1,836,854
支出合計	5,279,928
収入合計	7,116,782
公共資産整備収支	△ 441,103
支出合計	1,216,503
収入合計	775,400
投資・財務的収支	△ 1,289,726
支出合計	1,508,235
収入合計	218,509
当年度資金増減額	106,025
期首資金残高	3,111,584
期末歳計現金残高	3,217,609

長和町全体の純資産変動計算書

期首純資産残高	29,360,270
純経常行政コスト	△ 5,363,284
一般財源	4,011,336
・地方税	718,123
・地方交付税	2,997,315
・その他	295,898
補助金等	1,251,234
臨時損益	2,145
資産評価替	27
期末純資産残高	29,261,728

※矢印は各表の相互関係を表します。

連結財務書類4表(要約版)

連結貸借対照表

資産の部		負債の部	
公共資産	40,281,404	固定負債	15,042,406
・有形固定資産	40,275,519	・普通会計地方債	5,821,701
・無形固定資産	1,282	・公営事業地方債	7,071,849
・売却可能資産	4,603	・一組広域地方債	0
投資等	5,015,291	・三セク等長期借入金	352,866
・投資及び出資金	387,327	・長期未払金	7,621
・貸付金	11,072	・退職手当引当金	1,665,413
・基金等	4,453,388	・その他	122,956
・長期延滞債権	215,521	流動負債	1,699,442
・その他	6,070	・翌年度償還予定額(地方公共)	1,230,843
・回収不能見込額	△ 58,087	・翌年度償還予定額(関係団体)	5,325
流動資産	4,193,167	・短期借入金	115,000
・資金	3,702,494	・未払金	183,956
・未収金	329,340	・賞与引当金	119,675
・販売用不動産	26,272	・その他	44,643
・その他	143,158	負債合計	16,741,848
・回収不能見込額	△ 8,097	純資産の部	
繰延勘定	0	純資産合計	32,748,014
資産合計	49,489,862	負債・純資産合計	49,489,862

連結行政コスト計算書

経常費用	10,789,504
人にかかるコスト	2,214,957
・人件費	2,134,234
・退職手当引当金繰入等	19,304
・賞与引当金繰入等	61,419
物にかかるコスト	4,460,853
・物件費	2,469,818
・維持補修費	116,551
・減価償却費	1,874,484
移転支出的なコスト	3,433,487
・社会保障給付	2,537,328
・補助金等	892,075
・他会計等への支出額	0
・他団体への公共資産整備補助金	4,084
その他のコスト	680,207
・支払利息	211,933
・回収不能見込計上額	23,612
・その他行政コスト	444,662
経常収益	5,197,246
純経常行政コスト	5,592,258

連結資金収支計算書

経常的収支	1,822,668
支出合計	8,939,852
収入合計	10,762,520
公共資産整備収支	△ 538,047
支出合計	1,461,537
収入合計	923,490
投資・財務的収支	△ 1,143,001
支出合計	1,365,115
収入合計	222,114
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	141,620
期首資金残高	3,558,827
経費負担割合変更に伴う差額	2,047
期末歳計現金残高	3,702,494

連結純資産変動計算書

期首純資産残高	33,087,700
純経常行政コスト	△ 5,592,258
一般財源	3,806,330
・地方税	718,123
・地方交付税	2,997,315
・その他	90,892
補助金等	1,596,208
臨時損益	△ 8,042
資産評価替	27
その他	△ 141,951
期末純資産残高	32,748,014

※矢印は各表の相互関係を表します。